

令和5年度上半期 地域経済景況調査報告書

大東商工会議所
大 東 市

○目 的

地域経済の景況を把握するため、市内事業所を対象に景況調査を半期毎に年2回実施する。
調査概要は以下の通り。

- 方 法 往復はがきによるアンケート方式、窓口等でも依頼・回収
- 調査期間 令和5年4月～令和5年9月
- 対 象 市内の1559事業所
- 回答状況 回答事業所 281社（令和5年10月31日現在）

(業種)

非製造業	製造業	96社	34.2%
	建設業	42社	14.9%
	卸売業	23社	8.2%
	小売業	34社	12.1%
	飲食業	13社	4.6%
	サービス業	73社	26.0%
	非製造業計	185社	65.8%
合 計	281社	100.0%	

(従業員規模)

0～5人	148社	52.7%
6～20人	79社	28.1%
21～50人	21社	7.5%
51～100人	14社	5.0%
101人以上	19社	6.8%
合計	281社	100.0%

※四捨五入により合計が100.0%にならない場合がある

○調査データ

調査の結果を示す指標としてDI指数を採用した。DI指数とは、Diffusion Index(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」・「好転」した等とする企業割合から「減少」・「悪化」した等とする企業割合を差し引いた数値である。即ち、プラスは上昇・増加・黒字基調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調等の企業割合が上回ったことを示す。

【全国の景況】

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

* 内閣府発表 月例経済報告(令5年10月)による

【大東市の概要】

前回調査(令和4年度下半期)から、非製造業では「営業利益」などの項目で改善の傾向がみられた。一方、製造業では殆どの項目で悪化の傾向がみられ、全ての業種で「来期の業況見通し」が良くなるとの回答が悪化予測の回答を上回らなかった。コメント欄にも頂いたコストの上昇や内需の減退などが主因だと考えられる。また、付帯調査「コロナ前と比較した現在の売上高」は「減少した」(41%)、「コロナ前後での勤務形態の変化」は「変化なし」(53%)が各々多数を占めた。その他、コロナ禍の影響が漸く収束へ向かいつつあるなか、今回も資金繰りの厳しさや追加の融資を望む声が複数寄せられた。

	出荷・売上高	製・商品単価	原材料価格	営業利益	採算状況	資金繰り	雇用状況	設備投資	来期の業況見通し
製造業									
非製造業									

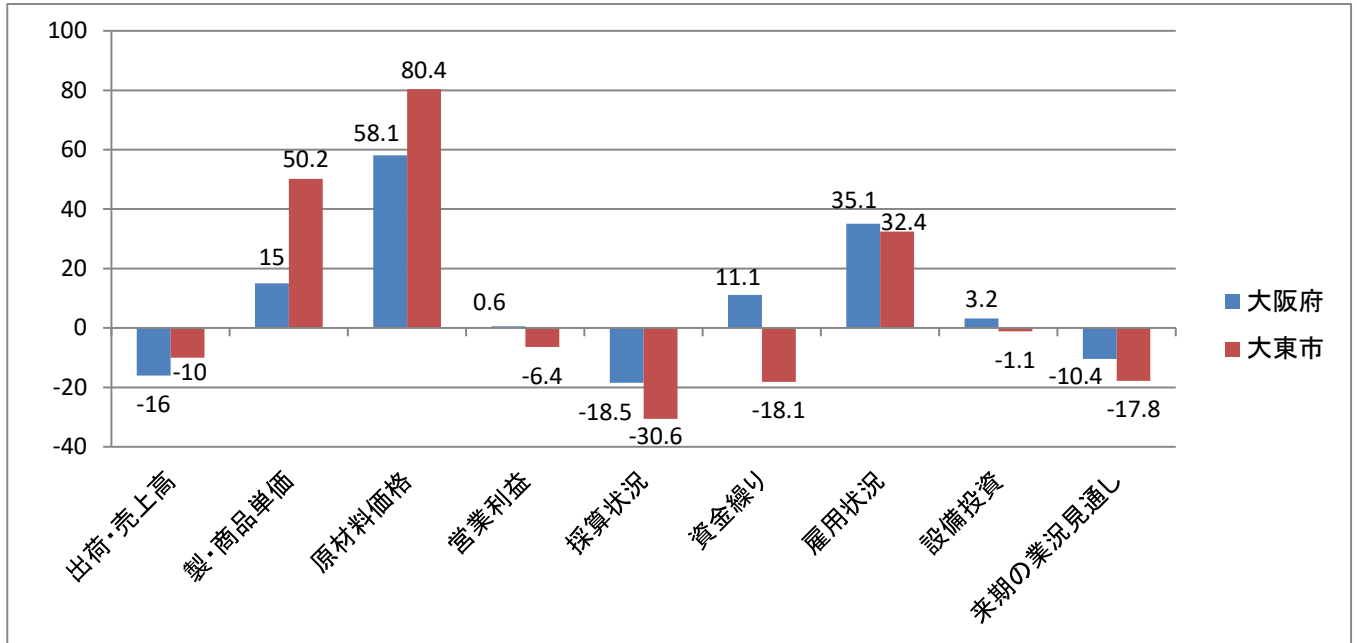
DI値: … 5以上 … -5～5未満 … -15～-5未満 … -25～-15未満 … -25未満

* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

【大東市内企業の景況及び大阪府との比較】

DIのまとめ（大阪府との比較）

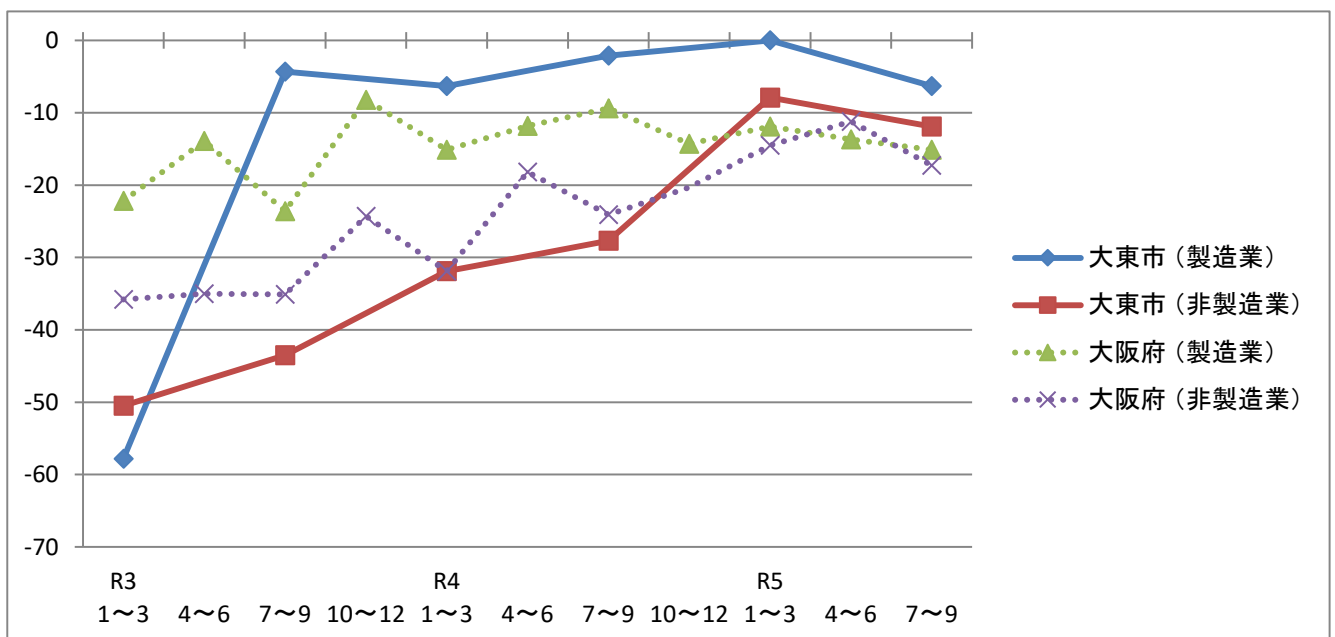
大阪府の指標との比較では、大東市内企業は前回の調査結果と同様に「出荷・売上高」「製・商品単価」「雇用状況（雇用不足感）」の項目で上回ったものの、他の項目は大阪府の指標を下回った。なかでも「原材料価格」「採算状況」「資金繰り」の項目では、大阪府の各指標より10ポイント以上も下回る結果となった。



* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

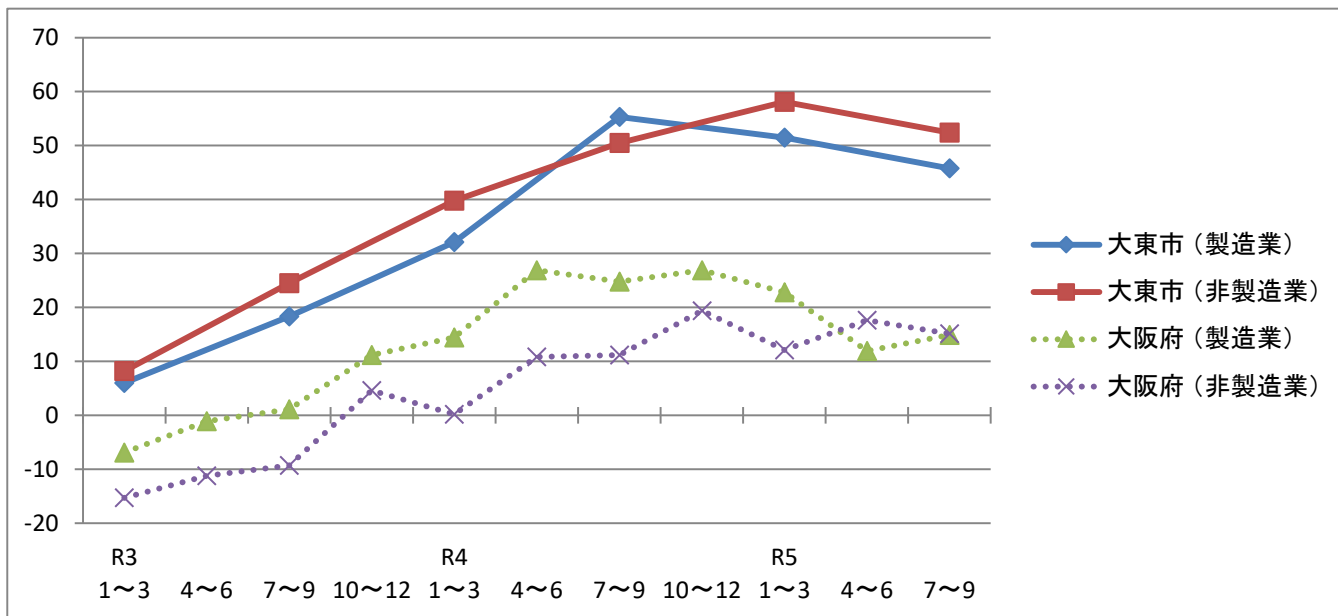
○出荷・売上高

出荷・売上高DI(「増加」-「減少」企業割合)⇒ 製造業:-6.3% 非製造業:-11.9%
 前回調査結果(製造業:0%、非製造業:-7.9%)から、製造業・非製造業ともに悪化した。
 直近の大阪府データ(製造業:-15.1%、非製造業:-17.3%)との比較では、製造業は8.8ポイント、非製造業は5.4ポイントそれぞれ上回った。市内では、建設業(-4.8%)とサービス業(-2.7%)のみ改善がみられた。



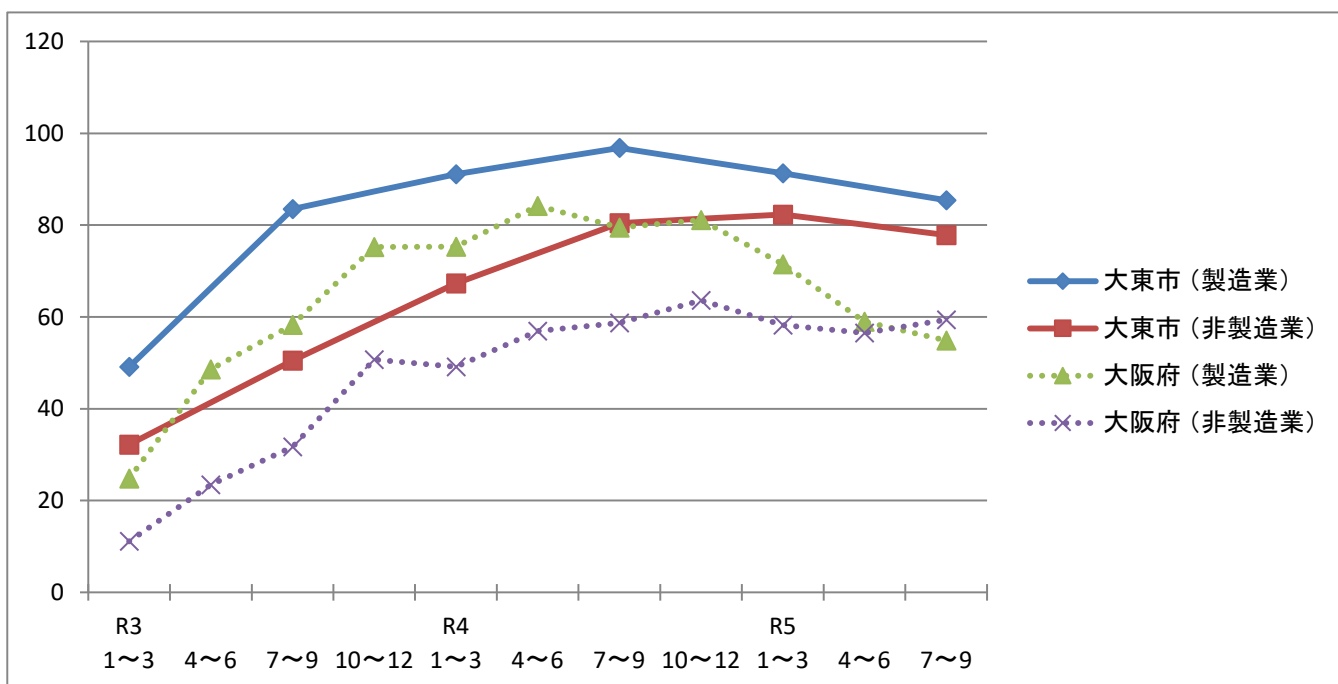
○製・商品、サービス等の単価

製・商品、サービス等の単価DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:45.8% 非製造業:52.4%
 前回調査結果(製造業:51.5%、非製造業:58.1%)から、製造業・非製造業ともにやや下落を示した。
 直近の大阪府データ(製造業:14.9%、非製造業:15.1%)との比較では、製造業・非製造業とも上回った。
 大東市内においては、特に飲食業(76.9%)と建設業(61.9%)で単価の上昇傾向が顕著であった一方で
 前回同様サービス業(39.7%)は、他の業種と比べると単価上昇の割合が低い結果を示した。



○原材料・部品等の仕入価格

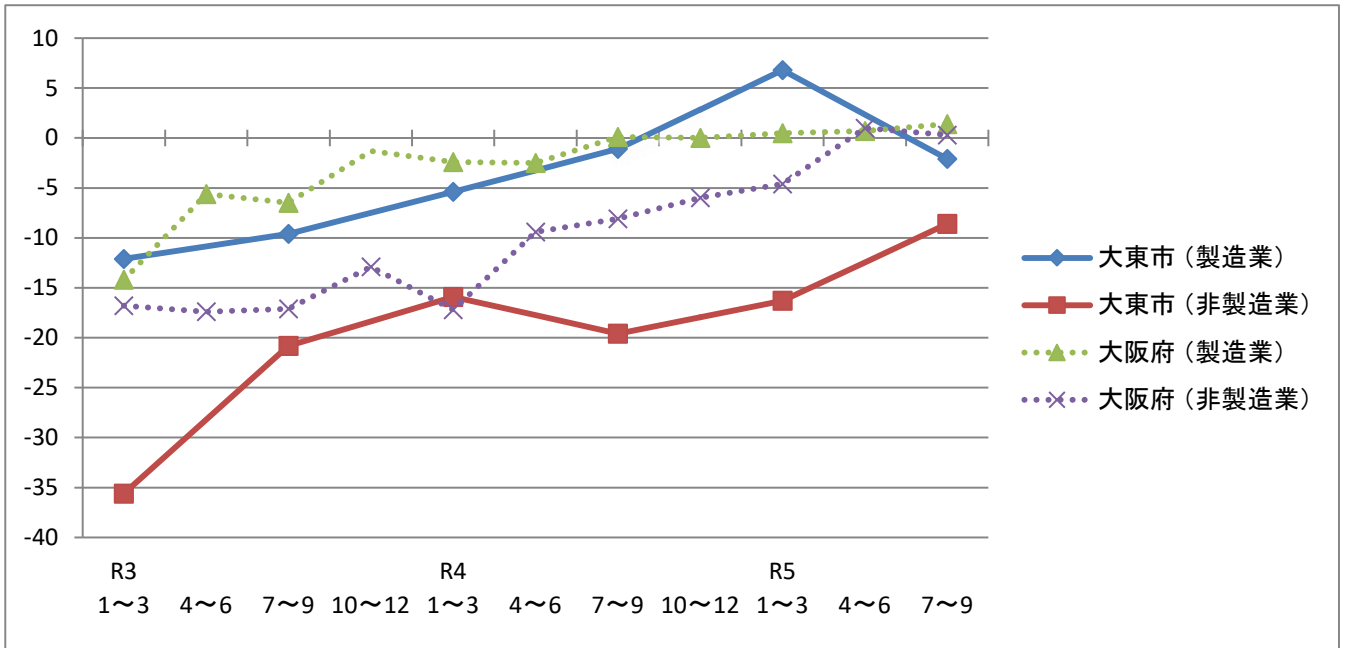
原材料・部品等の仕入価格DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:85.4% 非製造業:77.8%
 前回調査結果(製造業:91.3%、非製造業:82.3%)から、製造業・非製造業ともにやや下落を示した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:54.9%、非製造業:59.4%)との比較では、製造業は30.5ポイント、
 非製造業は18.4ポイント高位の値を示し、数多くの市内企業が引き続き仕入価格の値上りを感じている
 現状が窺える。物価高の影響もあるのか、大東市内全体で仕入価格下落の回答は1.4%にとどまった。



○営業利益

営業利益DI(「黒字」-「赤字」企業割合)⇒ 製造業:-2.1% 非製造業:-8.6%

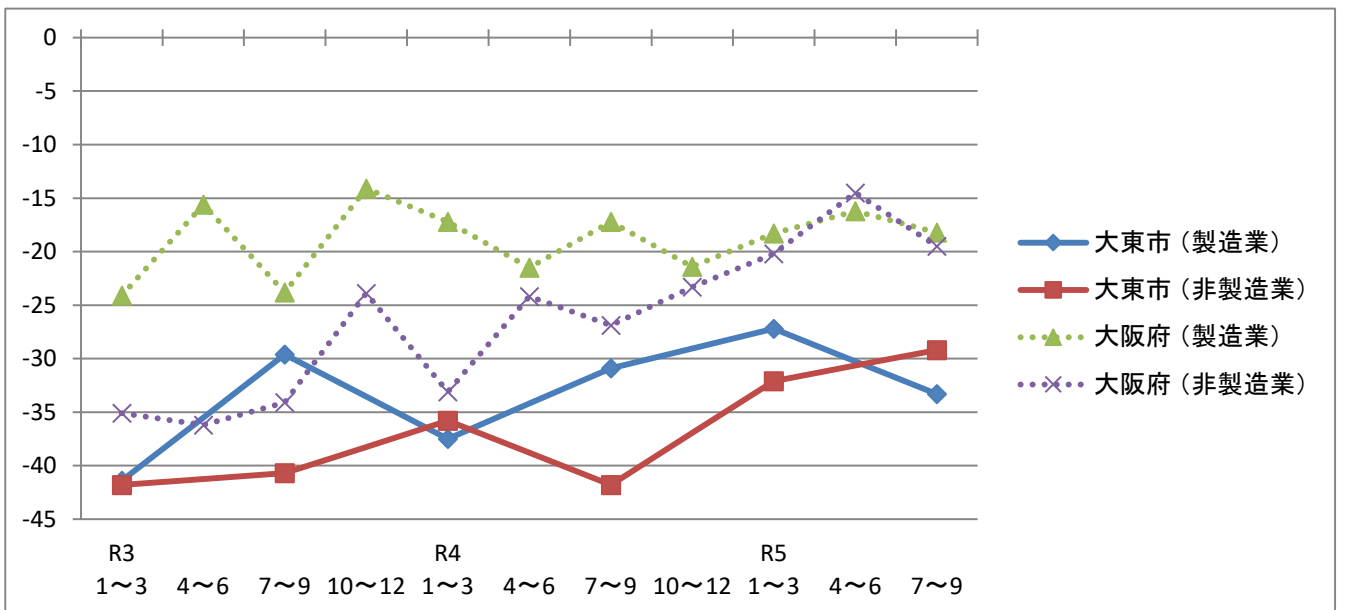
前回調査結果(製造業:6.8%、非製造業:-16.3%)から、製造業は悪化、非製造業は改善の傾向を示した。また、直近の大阪府データ(製造業:1.4%、非製造業:0.3%)との比較では、製造業・非製造業ともに下回る結果となった。大東市内においては、製造業が赤字に転じた一方で、卸売業(17.4%)とサービス業(8.2%)では大幅に改善した。



○採算状況

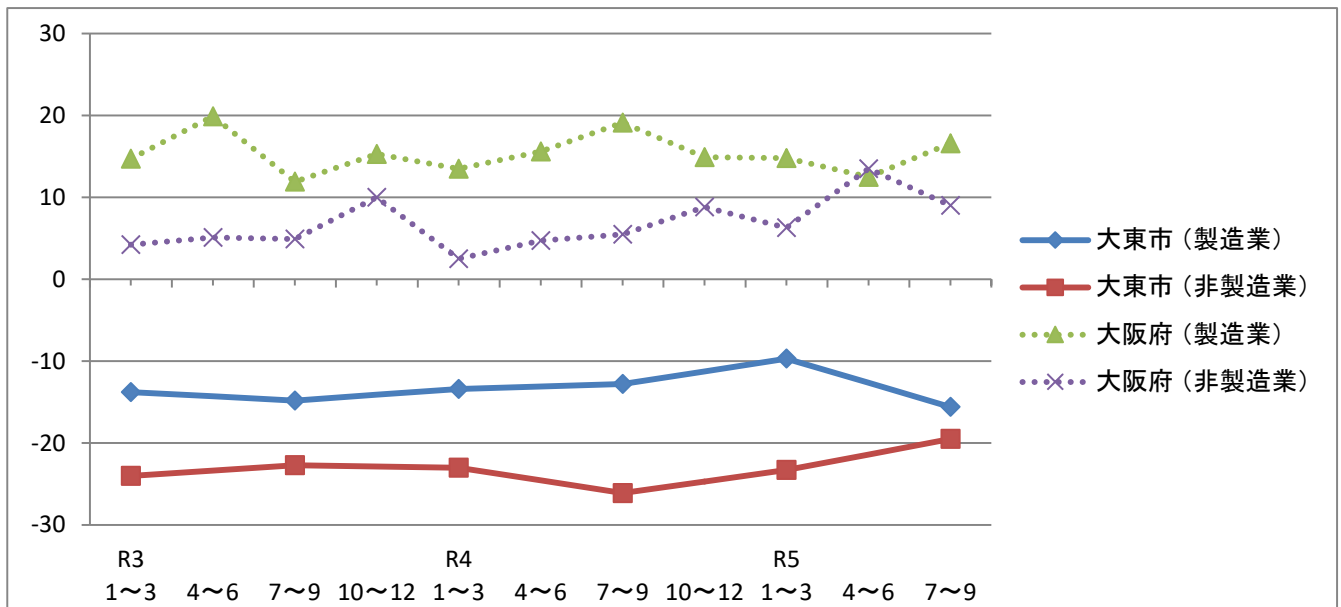
採算状況DI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-33.3% 非製造業:-29.2%

前回調査結果(製造業:-27.2%、非製造業:-32.1%)から、製造業は悪化、非製造業はやや改善した。また、直近の大阪府データ(製造業:-18.2%、非製造業:-19.5%)との比較では、製造業は15.1ポイント、非製造業は9.7ポイントそれぞれ下回った。採算状況の調査でも、大東市内の飲食業(-69.2%)と小売業(-50.0%)の悪化が目立った。



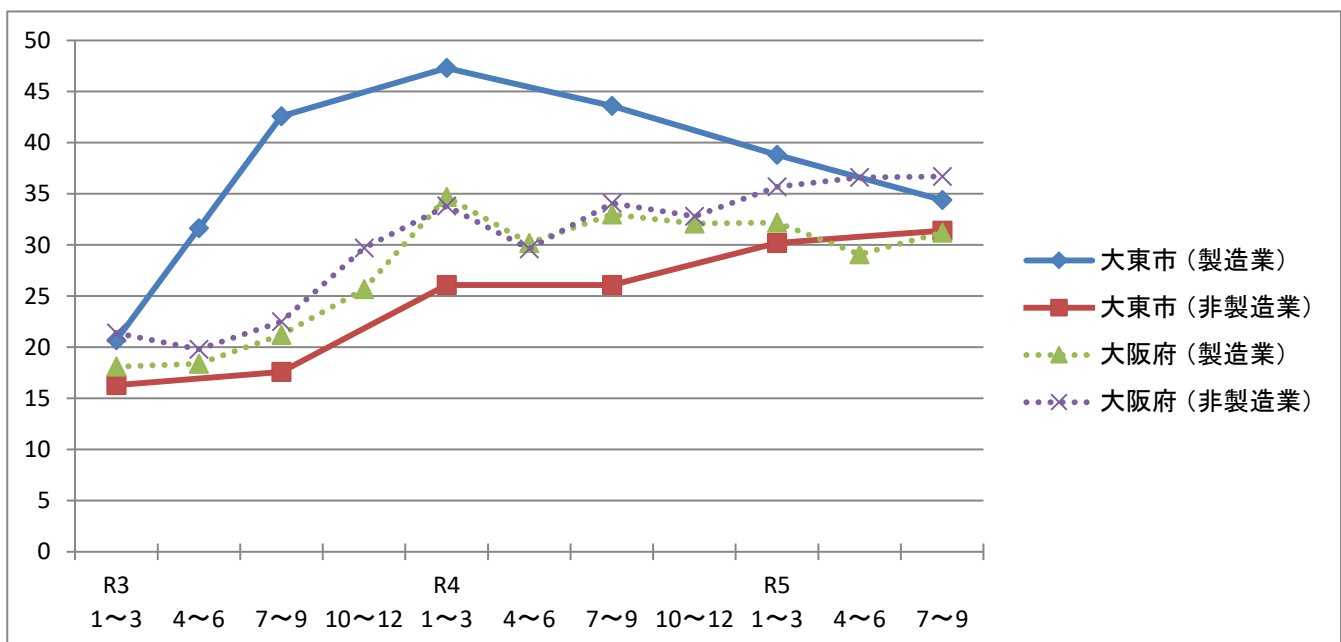
○資金繰り

資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-15.6% 非製造業:-19.5%
 前回調査結果(製造業:-9.7%、非製造業:-23.3%)から、製造業は悪化、非製造業はやや改善した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:16.6%、非製造業:9.0%)との比較では、製造業が32.2ポイント、
 非製造業が28.5ポイントそれぞれ下回った。大東市内の業種別では、今回も飲食業(-61.5%)の資金繰り
 悪化傾向が顕著となっているほか、大阪府の資金繰り調査では継続してDIプラスの領域、大東市の数値は
 DIマイナスの領域で推移し続けている。



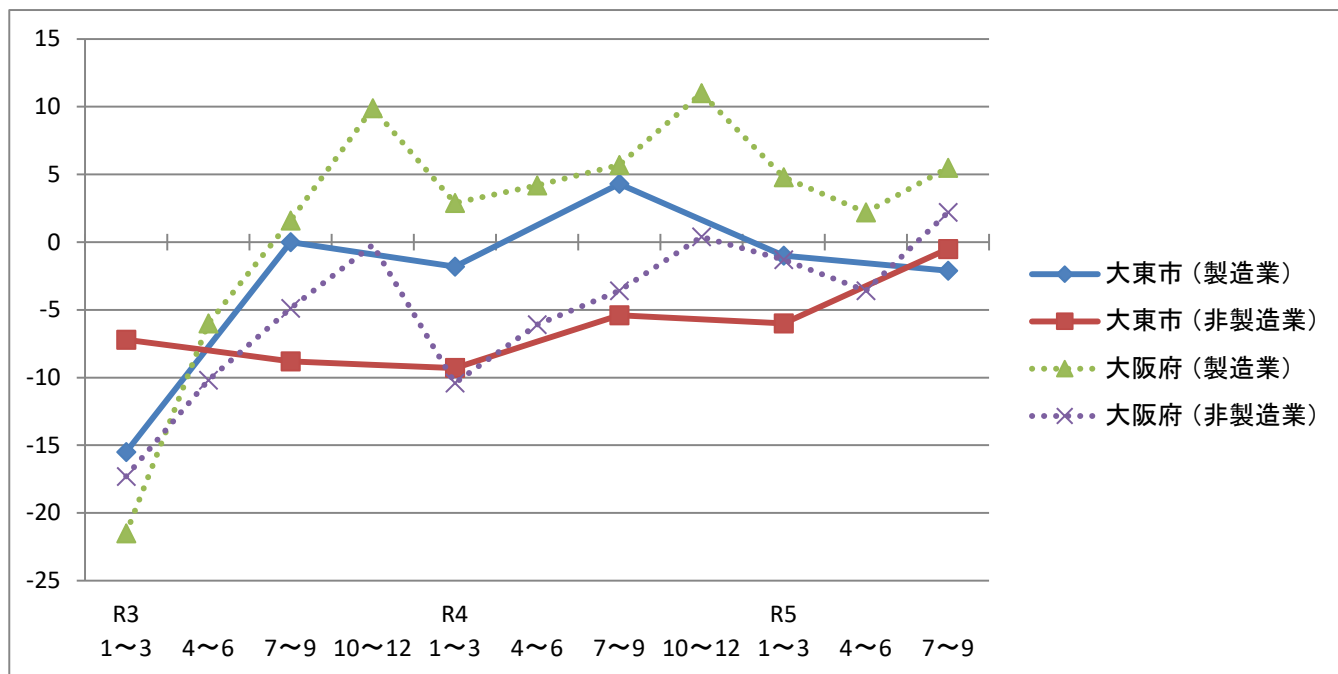
○雇用状況(雇用不足感)

雇用状況DI(「不足」-「過剰」企業割合)⇒ 製造業:34.4% 非製造業:31.4%
 前回調査結果(製造業:38.8%、非製造業:30.2%)から、製造業は雇用不足感がやや一服、非製造業では
 僅かに上昇した。また、直近の大阪府データ(製造業:31.2%、非製造業:36.7%)との比較では、製造業は
 3.2ポイント上回り、非製造業では5.3ポイント下回った。大東市内では、引き続き建設業(45.2%)において
 人手不足が深刻であるとの結果がみとれる。



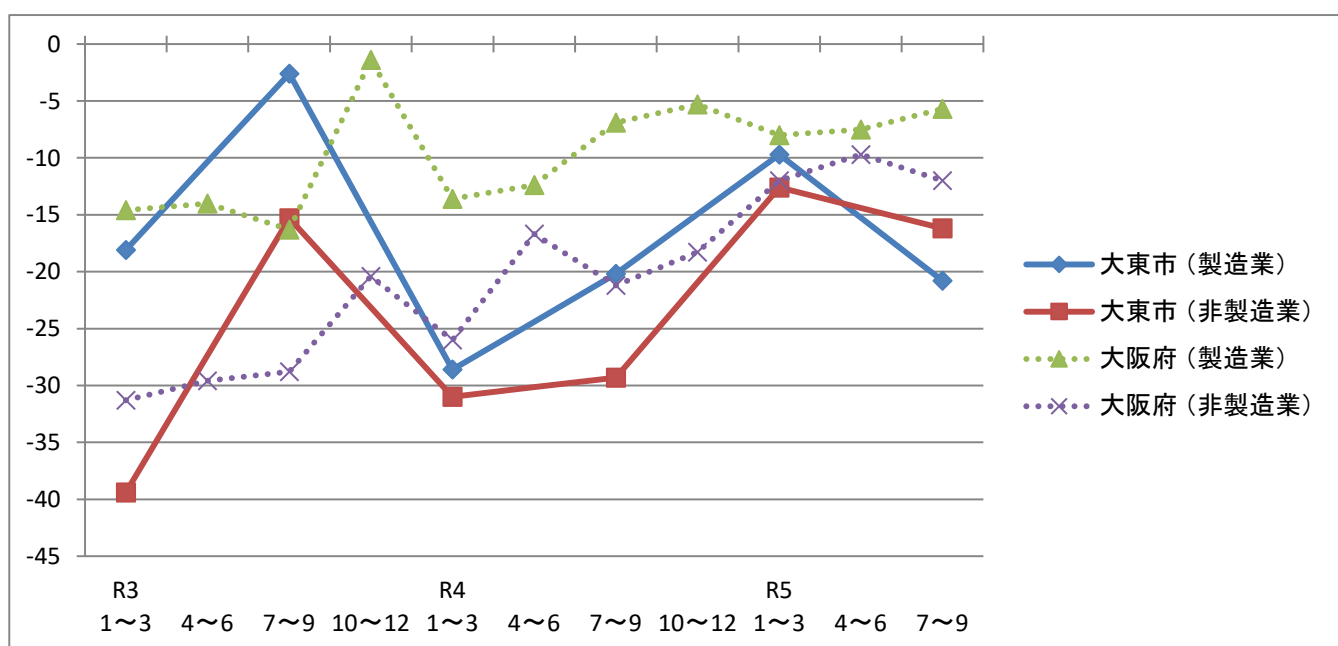
○設備投資

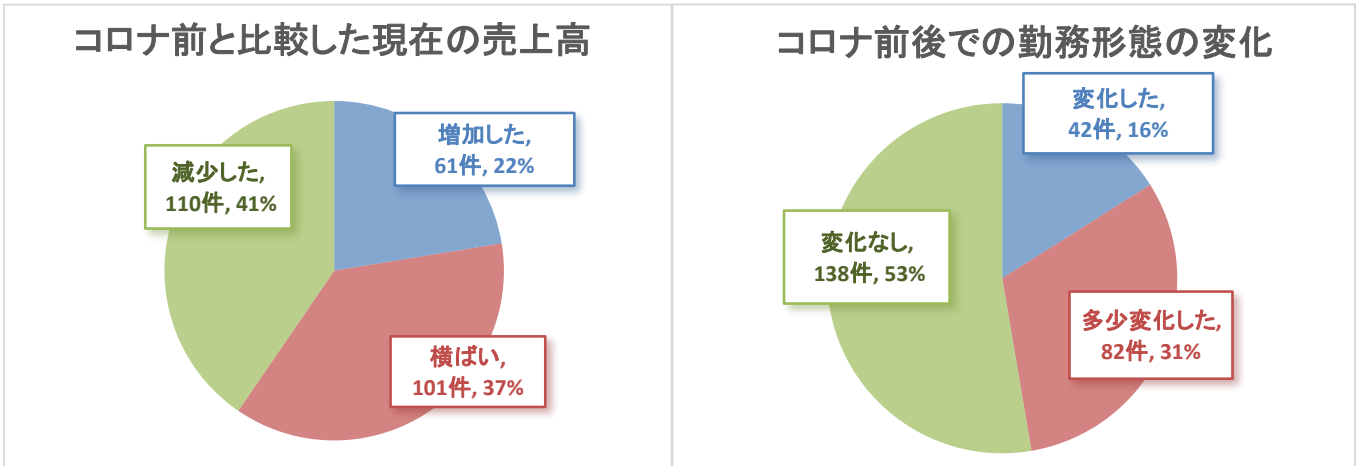
設備投資DI(「増加した」-「減少した」企業割合)⇒ 製造業:-2.1% 非製造業:-0.5%
 前回調査結果(製造業:-1.0%、非製造業:-6.0%)から、製造業は僅かに減少、非製造業は増加を示した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:5.5%、非製造業:2.2%)との比較では、製造業は7.6ポイント、非製造業は2.7ポイントそれぞれ下回った。大東市内では、サービス業(8.2%)と卸売業(4.3%)のみ増加をみせた。



○来期の業況見通し

来期の業況見通しDI(「良くなる」-「悪くなる」企業割合)⇒ 製造業:-20.8% 非製造業:-16.2%
 前回調査結果(製造業:-9.7%、非製造業:-12.6%)から、製造業・非製造業ともに悪化の傾向が示された。
 また、直近の大阪府データ(製造業:-5.7%、非製造業:-12.0%)との比較では、製造業は15.1ポイント、非製造業は4.2ポイントそれぞれ下回った。大東市内では、来期の業況見通しDIが0%であった建設業と卸売業のほかは全てDIマイナスの数値が示された。

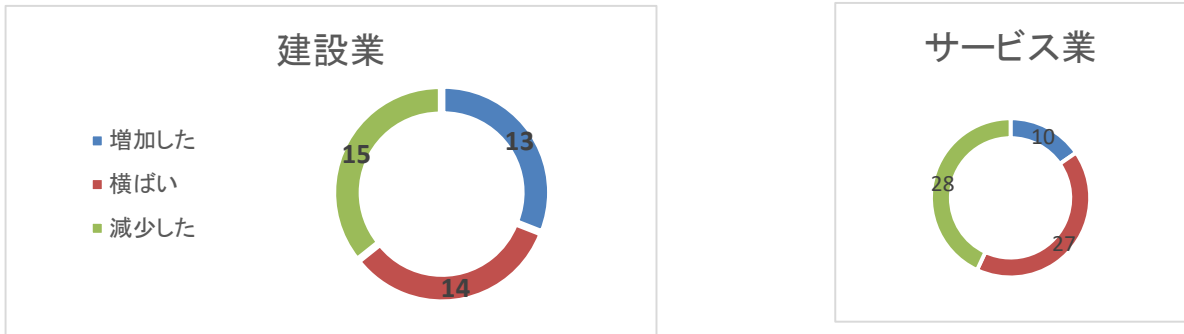




(※無回答は対象外とした)

○コロナ前と比較した現在の売上高

コロナ前と比較した現在の売上高で「増加した」との回答割合が多かったのは、建設業(31%)と飲食業(31%)。反対に、コロナ前と比較した現在の売上高で「減少した」との回答割合が多かったのは、サービス業(43%)。



○コロナ前後での勤務形態の変化

コロナ前後での勤務形態の変化が「変化した」と回答割合が多かったのは、飲食業(23%)とサービス業(18%)。反対に、勤務形態の変化で「変化なし」との回答割合が多かったのは、製造業(57%)と建設業(56%)。

なお、勤務形態の変化の具体的な内容は以下のとおり。

- ・在宅ワークやZoomでのミーティングが多くなった。
- ・働き方改革の影響で時短営業を行うようになった。
- ・深夜残業をやめ、早朝残業に切り替えた。
- ・フレックスタイム制度を導入し始めた。
- ・年間休日数を増やした。
- ・交代制から日勤制へシフトした。
- ・終業時間が早まった。
- ・土曜日出勤を減らした。
- ・ICT化を進めた。
- ・テレワークを導入した。
- ・時差出勤を導入した。
- ・在宅勤務が増え、自由度がUPした。

産業分類	従業員数	自由意見
その他のはん用機械・同部品製造業	E	全体的なコストアップ(原材料、人件費)に直面している。
金属熱処理業	B	有料求人が多くコストが増える。しかも集まらない。入社してもステップUPに次の職を考えている。
アルミニウム・同合金圧延業	B	内需の仕事は激減し、大手企業がヒマを持って余している。そのため仕事をひきあげられて困っている。
金属加工機械製造業	A	取引先の売上構成比率に変化が生じた。

* 従業員数 A…0～5人 B…6～20人 C…21～50人 D…51～100人 E…101人以上

産業分類	従業員数	自由意見
塗装工事業	B	これから雇用不足が考えられる。若い人を育てないといけない。
建築金物工事業	A	当社の場合1年間の受注サイクルが平均になると、経営、雇用状況も良くなると考えていますので、これから幅広い営業が必要だと考えます。
電気配線工事業	A	マーケティングの講義にもっと参加したい。
機械器具設置工事業	A	コロナ融資等の返済に困っている。
建築工事業	A	融資を強化して頂きたい。
かばん・袋物卸売業	A	売り先が少なくなり、商売が成り立たなくなってきた。
化学製品卸売業	A	コロナ明けでの各業界の動向や返済状況等の情報交換の場を設けてほしい。
金物小売業	A	来年は増々不確実になって行きそうで怖い。
呉服・服地小売業	B	生活様式の変化に伴う売上減少とそれに伴う生産量の激減。職人の高齢化と後継者不足による廃業続出。生産に必要な原材料の高騰や織機部品の枯渇など様々な重要問題に直面しています。
婦人服小売業	A	取引先への支払率が急上昇(苦しい資金繰り)。すべての商品、原材料の値上がり、人件費も上がり(利益の減少)、売上増が必須だ!!
酒小売業	A	店主からの持ち出しが少し楽になったかな?なかなか利益が上がらないが、今回の値上げにより今後は利益率が向上するかなと期待しています。
調剤薬局	E	人手不足。また規制緩和が進む可能性が高い。
時計・メガネ・光学機器小売業	A	当店ではコロナ後に大きな変化はありませんが、予約制を取り入れてゆっくりと営業しております。
酒場, ビヤホール	B	21時以降の来店がほとんどなくなった。
酒場, ビヤホール	A	昨年より集客が減った。特に夏場の暑すぎる天候には苦しんだ。
酒場, ビヤホール	A	廃業するところが多い。当方も廃業・・・という文字が頭をかすめます。
税理士事務所	B	外的要因が、もはや国際的問題や国単位での内容(税制)になっている気がします。(1単位の)市レベルの施策だけでは厳しい時代になったと考えています。
駐車場業	A	インボイス番号を聞かれることが多くなった。
駐車場業	A	4年ぶりの市民まつりの開催、ありがとうございました。当たり前のように参加していましたが、用意して下っている皆様に感謝です。
獣医業	A	原材料価格の値上がりが前年比の300%~500%になっている。

* 従業員数 A…0~5人 B…6~20人 C…21~50人 D…51~100人 E…101人以上